O2-024

日本国立がん研究センターがん統計、米国がん統計、厚生労働省作成関連資料に基づく、子宮頚がんワクチン副反応問題に関する基本的な問題点の検討

木川 芳春

福井県　坂井市　きかわ小児科

【目的】
ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン（別称は子宮頚がん予防ワクチン、以下HPVワクチン）は接種後に見られた副反応のため、厚生労働省は現在は積極的勧奨を中止している。　HPVワクチン接種が推奨されてきた理由は、以下の３点とされてきた。
その１：　近年、日本では若年女性の子宮頚がんが急増している。
その２：　急増の主な原因は、近年における初交年齢の低下に伴うHPV感染年齢の低下にある。
その３：　HPVワクチンによって、子宮頚がんが予防できる（ただし、厚生労動省は公式には確認していない）。
若年女性の子宮頚がんの急増の原因について、初交年齢の低下とは別のがん過剰診断の可能性に焦点を絞って、日米のがん統計および厚生労働省資料より検証する。

【方法】
１　国立がん研究センターがん統計、米国がん統計、および厚生労働省関連資料より検討した。子宮頚がんを含む日米のがんについて、罹患率と死亡率の推移をWebよりダウンロードした資料にて、検討した。
２　エクセルなどでグラフを作成した。有意差検定は行わなかった。

【結果】
その１　子宮頚がんは中高年が中心の疾患であり、戦後は罹患率と死亡率の両方ががん医療の未熟な頃より、激減していた。
その２　近年の子宮頚がんの罹患率の急増は、若年女性に限定しない、中高年も含めて女性全体であった。
その３　子宮頚がんだけでなくて、他のがん罹患率も近年は急増していた。
その４　がん死亡率とほぼ無関係な罹患率の急増は、米国では認められず、日本だけで見られており、不自然な急増現象であった。
その５　複数の厚生労働省関連資料に、がん過剰診断の可能性の記載が見つかった。
その６　死亡率と無関係ながん罹患率の不自然な急増は、がん過剰診断と理解するのが合理的との、日米のがん統計の専門家の文献があった。
その７　現在の日本での子宮頚がん急増現象を理論的に説明した文献が、60年前に米国医師会雑誌JAMAにあった。（がん過剰診断による乳がん急増現象）。

【考察】
その１　日米の公的ながん統計資料からは、近年の若年女性の子宮頚がん急増は、初交年齢の低下よりも、日本独自のがん過剰診断にある。このような説明がより合理的でかつ自然と思われる。
その２　HPVワクチン接種および子宮頚がん検診希望者へ、若年女性子宮頚がん増加現象ががん過剰診断である可能性について、ワクチン接種や検診受診前には十分な説明が必要で有る。

Presented by Medical*Online